



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月11日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
 コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 中原 巖
 (氏名) 尾崎 克哉
 TEL 03-5365-2500

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	11,363	8.8	251	64.1	498	73.2	284	89.5
4年3月期第2四半期	10,443	0.2	153	△49.1	288	△26.8	149	7.8

(注)包括利益 5年3月期第2四半期 388百万円 (—%) 4年3月期第2四半期 10百万円 (△98.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	13.48	—
4年3月期第2四半期	6.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第2四半期	29,703	20,922	70.4	995.67
4年3月期	30,091	21,109	70.2	987.15

(参考)自己資本 5年3月期第2四半期 20,922百万円 4年3月期 21,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
5年3月期	—	0.00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△0.5	900	19.8	1,000	3.8	400	△19.7	20.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	30,846,400 株	4年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	9,833,168 株	4年3月期	9,461,640 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	21,065,471 株	4年3月期2Q	23,122,966 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和4年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。これにより、令和5年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の悪化による物価高騰の影響を受けたものの、社会経済活動が正常化に進む中、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

この間、建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移し、民間建設投資にもこれまで以上の積極性がみられました。

しかしながら、急速な円安の進展は、原材料価格の上昇や供給面での制約による景気の下揺れリスク等、厳しい経営環境を招いております。そのため、今後の先行きについては予断を許さない状況にあります。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2020年度～2022年度)の最終年度として、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を掲げ、計画達成に向けて業績の伸長に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高113億63百万円(前年同期比9億20百万円増)となりました。国内においては、着工時期の先送りなどにより支店別には業績面で差異があるものの、都市部での大型機械施工、およびエネルギー関連工事、鉄道関連工事等が堅調に推移したため、全体としては受注、施工とも期初計画を上回ることとなり、個別決算では8億円の経常利益を計上しました。しかし、米国現地法人 JAFEC USA, Inc. においては、生態系環境保護による工事中断が続いており、これにより間接費が先行し、連結経常利益は4億98百万円(前年同四半期比2億10百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億84百万円(前年同四半期比1億35百万円増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億88百万円減少し、297億3百万円となりました。その主な要因といたしまして、受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、現金預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2億円減少し、87億81百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等が増加しましたが、賞与引当金が減少したこと等によります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、209億22百万円となりました。その主な要因といたしまして、その他有価証券評価差額金が増加しましたが、自己株式が増加（純資産は減少）したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.4%となり、前連結会計年度末と比べて0.2ポイントの上昇となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和4年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,000,031	4,231,746
受取手形・完成工事未収入金等	6,590,700	8,266,787
有価証券	425,229	400,716
未成工事支出金	230,324	209,115
材料貯蔵品	77,594	77,565
その他	499,093	152,006
貸倒引当金	△9,000	△12,000
流動資産合計	13,813,975	13,325,937
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,337,763	4,233,415
土地	4,438,801	4,435,422
建設仮勘定	33,000	109,557
その他（純額）	2,579,109	2,466,474
有形固定資産合計	11,388,674	11,244,870
無形固定資産	259,086	282,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,634	4,363,865
その他	506,811	515,881
貸倒引当金	△31,918	△29,096
投資その他の資産合計	4,629,527	4,850,649
固定資産合計	16,277,288	16,377,916
資産合計	30,091,263	29,703,853
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,595,687	4,010,544
短期借入金	2,500,000	2,500,000
未払法人税等	324,993	245,029
未成工事受入金	99,225	224,003
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	400,000	130,000
工事損失引当金	18,245	—
契約損失引当金	193,326	193,516
その他	1,013,784	627,173
流動負債合計	8,146,264	7,931,268
固定負債		
固定負債合計	835,121	850,339
負債合計	8,981,386	8,781,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,514,689	5,517,516
利益剰余金	13,316,358	13,322,387
自己株式	△4,334,801	△4,635,902
株主資本合計	20,404,224	20,111,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599,922	1,720,816
土地再評価差額金	△703,294	△703,294
為替換算調整勘定	△196,957	△211,499
退職給付に係る調整累計額	5,981	4,243
その他の包括利益累計額合計	705,652	810,265
純資産合計	21,109,877	20,922,246
負債純資産合計	30,091,263	29,703,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,443,080	11,363,284
売上原価		
完成工事原価	9,065,673	9,871,507
売上総利益		
完成工事総利益	1,377,406	1,491,777
販売費及び一般管理費	1,224,347	1,240,567
営業利益	153,059	251,210
営業外収益		
受取利息	2,303	161
受取配当金	119,671	112,387
為替差益	3,655	122,217
その他	24,726	20,457
営業外収益合計	150,356	255,224
営業外費用		
支払利息	1,933	4,430
複合金融商品評価損	6,201	—
支払手数料	4,463	2,667
その他	2,772	406
営業外費用合計	15,370	7,504
経常利益	288,044	498,929
特別利益		
投資有価証券売却益	62,005	—
固定資産売却益	—	2,215
特別利益合計	62,005	2,215
特別損失		
固定資産売却損	—	967
固定資産除却損	8,329	54
投資有価証券売却損	3,779	—
特別損失合計	12,109	1,021
税金等調整前四半期純利益	337,941	500,122
法人税等	188,056	216,091
四半期純利益	149,885	284,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,885	284,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	149,885	284,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,366	120,893
為替換算調整勘定	29,632	△14,542
退職給付に係る調整額	△4,249	△1,738
その他の包括利益合計	△138,984	104,613
四半期包括利益	10,900	388,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,900	388,644
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,941	500,122
減価償却費	486,538	463,468
保険解約返戻金	△6,186	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,253	2,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132,200	△270,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,005	△19,540
受取利息及び受取配当金	△121,974	△112,549
支払利息	1,933	4,430
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,225	—
為替差損益 (△は益)	△8,366	△139,548
固定資産除却損	8,454	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,294	△1,611,893
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	926,017	23,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,865	2,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,711	405,050
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△407,556	124,240
その他	△245,908	△259,203
小計	375,336	△887,527
法人税等の還付額	504	2,246
法人税等の支払額	△256,223	△238,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,616	△1,123,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,212	△41,212
定期預金の払戻による収入	21,212	41,212
資産除去債務の履行による支出	△5,353	—
保険積立金の解約による収入	53,991	—
有形固定資産の取得による支出	△480,089	△424,243
有形固定資産の売却による収入	—	13,745
有形固定資産の除却による支出	—	△372
無形固定資産の取得による支出	△11,890	△108,069
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△160,146	△11,158
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	636,022	542
子会社株式の取得による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△83,276	△2,500
貸付金の回収による収入	12,787	13,886
利息及び配当金の受取額	123,733	112,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,222	△405,598

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,710	△36,135
自己株式の取得による支出	△523,955	△312,193
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	590,219	325,044
配当金の支払額	△238,472	△274,732
利息の支払額	△1,933	△3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,852	△301,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,225	60,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,232	△1,770,454
現金及び現金同等物の期首残高	4,982,736	5,947,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,893,503	4,176,864

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。